

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

千代田インテグレ株式会社

(E01995)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
【第2四半期連結累計期間】	16
【第2四半期連結会計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】	20
【追加情報】	21
【注記事項】	22
【事業の種類別セグメント情報】	24
【所在地別セグメント情報】	24

【海外売上高】	25
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成20年12月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGR E CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 欣二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 欣二
【縦覧に供する場所】	千代田インテグレ株式会社 東京支店 （埼玉県草加市青柳1丁目7番27号） 千代田インテグレ株式会社 大阪支店 （大阪府泉南市りんくう南浜2番8号） 千代田インテグレ株式会社 豊橋支店 （愛知県豊橋市東脇3丁目21番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自平成20年 9月1日 至平成21年 2月28日	自平成20年 12月1日 至平成21年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 8月31日
売上高(千円)	19,083,546	7,265,600	45,637,261
経常利益又は経常損失()(千円)	85,961	449,488	2,865,336
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	586,609	555,762	1,680,394
純資産額(千円)	-	21,916,407	25,776,110
総資産額(千円)	-	33,185,771	39,214,039
1株当たり純資産額(円)	-	1,586.12	1,865.42
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純利益金額(円)	42.45	40.22	119.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	66.0	65.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,295,402	-	600,347
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,467,002	-	2,120,829
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	108,603	-	1,090,964
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	5,165,709	6,090,988
従業員数(人)	-	5,116	5,433

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第54期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	5,116 (1,828)
---------	---------------

(注) 1. 提出会社からの出向者72名を含んでおります。

2. 従業員数は社員就業人数であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	337 (403)
---------	-----------

(注) 1. 社外への出向者72名は含まれておりません。

2. 従業員数は社員就業人数であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して単一セグメントに属しておりますので、事業の種類別セグメントに代えて業種別に記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における業種別生産実績は次のとおりであります。

なお、生産実績については、現下の早期開示制度に対応するうえで連結子会社の金額の把握が困難なため提出会社の生産実績を記載しております。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
	(千円)
OA機器	1,319,148
AV機器	402,291
通信機器	268,794
自動車	226,230
レジャー・文具	40,007
家電機器	8,895
住宅・資材	31,040
医療・健康	27,728
電材	17,105
材料販売	829,332
合計	3,170,577

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における業種別受注実績は次のとおりであります。

なお、受注実績については、現下の早期開示制度に対応するうえで連結子会社の金額の把握が困難なため提出会社の受注実績を記載しております。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日至平成21年2月28日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
OA機器	1,578,402	232,389
AV機器	449,967	82,169
通信機器	323,570	82,197
自動車	223,666	54,979
レジャー・文具	51,228	10,958
家電機器	4,064	1,299
住宅・資材	37,346	10,803
医療・健康	30,982	25,640
電材	18,504	2,454
材料販売	818,671	158,416
合計	3,536,405	661,308

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における業種別販売実績は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日至平成21年2月28日)
	(千円)
OA機器	3,621,671
AV機器	1,371,083
通信機器	733,990
自動車	651,214
レジャー・文具	408,838
家電機器	65,043
住宅・資材	91,904
医療・健康	44,758
電材	61,190
材料販売	215,905
合計	7,265,600

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経済情勢は、米国発の金融危機が引き金となり、世界的な金融市場の大混乱を招き、世界経済に悪影響を及ぼしており、昨年秋以降からの経済情勢は急激に悪化しております。米国経済や欧州経済が減速しただけでなく、中国経済や新興国経済まで失速しており、世界同時不況を一段と深刻化しております。

我が国の経済におきましても、世界同時不況の影響で下振れ圧力が強まり、景気の回復見通しが立たない状況の中で企業は生産や設備投資を減少させ、雇用情勢の大幅な悪化が個人消費を落ちこませ、先行きに対する不透明感の強まりを受け、極めて厳しい状況であります。

このような非常に厳しい経営環境の中、当社グループは、生き残りをかけた構造改革を断行し、より一層の経営効率を高めることで逆風に耐え、反転の時期に備えてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における連結業績につきましては、売上高は72億6千5百万円、営業損失は1億2千8百万円、経常損失は4億4千9百万円、四半期純損失は5億5千5百万円となりました。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子・電気機器部品の製造販売を主な事業として営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントの業績の記載は省略しております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60億2千8百万円減少し、331億8千5百万円となりました。その主な要因としては、受取手形及び売掛金の減少が29億8千6百万円あります。負債は、前連結会計年度末に比べ21億6千8百万円減少し、112億6千9百万円となりました。その主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少が19億5千1百万円あります。純資産は、前連結会計年度末に比べ38億5千9百万円減少し、219億1千6百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払い及び四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が12億8千9百万円減少し、また、為替換算調整勘定等により評価・換算差額等が25億6千9百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により8億5千9百万円増加、投資活動により6億9千2百万円減少、財務活動により2億4百万円減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資金は、51億6千5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は8億5千9百万円となりました。これは主に、減価償却費が3億4千1百万円、売上債権の減少額が21億8千1百万円及びたな卸資産の減少額が2億8千4百万円であったことに対して、税金等調整前四半期純損失が5億4千4百万円、仕入債務の減少額が9億9百万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、投資活動の結果支出した資金は6億9千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億9千4百万円、無形固定資産の取得による支出1億9千1百万円及び投資有価証券の取得による支出1億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において、財務活動の結果支出した資金は2億4百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額1億4千7百万円及び配当金の支払額5千7百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6千9百万円であります。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

発行済株式

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	14,128,929	14,128,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年12月1日 ~ 平成21年2月28日	-	14,128,929	-	2,331,567	-	2,450,242

(5) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
いちごアセットトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMANKY -1106, CAMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,341	23.65
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,144	8.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	429	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	423	2.99
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47	385	2.72
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	378	2.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	352	2.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	333	2.35
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町4-5	311	2.20
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	304	2.15
計	-	7,402	52.39

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,477千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 352千株

2. 当第2四半期会計期間において、ユービーエス・エイ・ジー(銀行)及びその共同保有者であるユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント株式会社から平成20年12月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年12月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ユービーエス・エイ・ジー (銀行)	東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング	428	3.03
ユービーエス・グローバル・ アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア	103	0.73

(6) 【議決権の状況】

発行済株式

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 311,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,783,400	137,834	-
単元未満株式	普通株式 34,229	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	-	-
総株主の議決権	-	137,834	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

自己株式等

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町4-5	311,300	-	311,300	2.20
計	-	311,300	-	311,300	2.20

2 【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	1,600	1,361	1,300	1,269	1,319	1,226
最低(円)	1,275	974	1,021	1,051	1,072	999

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年9月1日から平成20年11月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,358,269	6,295,305
受取手形及び売掛金	9,113,109	12,099,677
製品	1,407,376	1,568,182
原材料	2,853,689	3,351,130
仕掛品	205,467	357,926
繰延税金資産	365,238	330,365
その他	808,815	717,309
貸倒引当金	15,422	13,302
流動資産合計	20,096,543	24,706,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,987,569	9,519,215
減価償却累計額	5,233,060	5,346,018
建物及び構築物(純額)	3,754,508	4,173,197
機械装置及び運搬具	7,650,113	8,404,298
減価償却累計額	4,486,919	4,704,927
機械装置及び運搬具(純額)	3,163,194	3,699,370
工具、器具及び備品	1,389,526	1,435,483
減価償却累計額	1,048,272	1,124,838
工具、器具及び備品(純額)	341,254	310,644
土地	2,515,448	2,401,066
建設仮勘定	102,144	65,806
有形固定資産合計	9,876,550	10,650,084
無形固定資産		
ソフトウェア	949,231	851,538
ソフトウェア仮勘定	152,841	130,713
電話加入権	12,061	12,061
無形固定資産合計	1,114,134	994,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,052,973	1,774,130
繰延税金資産	41,683	22,517
その他	1,118,429	1,180,883
貸倒引当金	114,544	114,485
投資その他の資産合計	2,098,542	2,863,045
固定資産合計	13,089,227	14,507,443
資産合計	33,185,771	39,214,039

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年8月31日)当第2四半期連結会計期間末
(平成21年2月28日)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,548,002	6,499,291
短期借入金	2,689,645	1,983,468
未払法人税等	360,951	400,491
賞与引当金	203,640	379,031
その他	904,743	1,208,257
流動負債合計	8,706,983	10,470,540
固定負債		
繰延税金負債	1,726,825	2,178,878
退職給付引当金	650,908	603,156
その他	184,646	185,353
固定負債合計	2,562,380	2,967,388
負債合計	11,269,363	13,437,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,567	2,331,567
資本剰余金	2,450,242	2,450,242
利益剰余金	19,953,967	21,243,423
自己株式	531,278	530,972
株主資本合計	24,204,499	25,494,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,681	150,489
為替換算調整勘定	2,169,410	131,359
評価・換算差額等合計	2,288,092	281,848
純資産合計	21,916,407	25,776,110
負債純資産合計	33,185,771	39,214,039

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)
売上高	19,083,546
売上原価	15,258,489
売上総利益	3,825,057
販売費及び一般管理費	3,234,845
営業利益	590,212
営業外収益	
受取利息	34,161
受取配当金	16,702
その他	38,820
営業外収益合計	89,684
営業外費用	
支払利息	35,649
為替差損	514,159
コミットメントフィー	28,084
その他	16,041
営業外費用合計	593,935
経常利益	85,961
特別利益	
固定資産売却益	12,178
貸倒引当金戻入額	5,718
特別利益合計	17,896
特別損失	
固定資産除売却損	2,520
投資有価証券評価損	568,825
特別損失合計	571,345
税金等調整前四半期純損失()	467,487
法人税等	119,122
四半期純損失()	586,609

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	7,265,600
売上原価	5,953,944
売上総利益	1,311,656
販売費及び一般管理費	1,440,071
営業損失()	128,415
営業外収益	
受取利息	17,421
受取配当金	15,826
その他	4,955
営業外収益合計	38,202
営業外費用	
支払利息	23,287
為替差損	319,004
コミットメントフィー	12,750
その他	4,233
営業外費用合計	359,275
経常損失()	449,488
特別利益	
固定資産売却益	8,040
貸倒引当金戻入額	3,518
特別利益合計	11,559
特別損失	
固定資産除売却損	1,356
投資有価証券評価損	104,905
特別損失合計	106,262
税金等調整前四半期純損失()	544,190
法人税等	11,571
四半期純損失()	555,762

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日
至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	467,487
減価償却費	726,670
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,597
賞与引当金の増減額(は減少)	175,391
受取利息及び受取配当金	50,863
支払利息	35,649
固定資産除売却損益(は益)	9,658
投資有価証券評価損益(は益)	568,825
売上債権の増減額(は増加)	1,954,925
たな卸資産の増減額(は増加)	166,203
仕入債務の増減額(は減少)	1,021,104
その他	93,681
小計	1,678,685
利息及び配当金の受取額	50,883
利息の支払額	38,681
法人税等の支払額	395,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	65,200
定期預金の払戻による収入	40,190
有形固定資産の取得による支出	624,520
有形固定資産の売却による収入	20,390
無形固定資産の取得による支出	238,073
投資有価証券の取得による支出	300,827
貸付けによる支出	272,894
貸付金の回収による収入	1,299
その他	27,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,467,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	802,387
自己株式の取得による支出	306
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,247
配当金の支払額	690,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	862,281
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	925,278
現金及び現金同等物の期首残高	6,090,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,165,709

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ35,789千円減少、また、税金等調整前四半期純損失が35,789千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)</p>
	<p>(3)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響はありません。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)</p>
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当社および国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成21年2月28日)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数を2～7年に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ46,886千円減少、また、税金等調整前四半期純損失が46,886千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年8月31日)								
<p>四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">221,443 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">41,755 千円</td> </tr> </table>	受取手形	221,443 千円	支払手形	41,755 千円	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">212,026 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">35,459 千円</td> </tr> </table>	受取手形	212,026 千円	支払手形	35,459 千円
受取手形	221,443 千円								
支払手形	41,755 千円								
受取手形	212,026 千円								
支払手形	35,459 千円								

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)										
<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">971,913千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,210千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,911千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">308,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">174,697千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	971,913千円	退職給付引当金繰入額	30,210千円	賞与引当金繰入額	116,911千円	運送費	308,869千円	減価償却費	174,697千円
給与及び手当	971,913千円									
退職給付引当金繰入額	30,210千円									
賞与引当金繰入額	116,911千円									
運送費	308,869千円									
減価償却費	174,697千円									

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)										
<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">451,285千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,324千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,020千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">129,751千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">79,924千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	451,285千円	退職給付引当金繰入額	14,324千円	賞与引当金繰入額	11,020千円	運送費	129,751千円	減価償却費	79,924千円
給与及び手当	451,285千円									
退職給付引当金繰入額	14,324千円									
賞与引当金繰入額	11,020千円									
運送費	129,751千円									
減価償却費	79,924千円									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)						
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,358,269千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">192,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,165,709千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,358,269千円	預入期間が3か月を超える定期預金	192,560千円	現金及び現金同等物	5,165,709千円
現金及び預金勘定	5,358,269千円					
預入期間が3か月を超える定期預金	192,560千円					
現金及び現金同等物	5,165,709千円					

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,128,929株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 311,309株

3. 配当に関する事項

平成20年11月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 690,892千円

1株当たり配当額 50.00円

基準日 平成20年8月31日

効力発生日 平成20年11月28日

配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,244,331	1,669,607	2,019,806	331,855	7,265,600	-	7,265,600
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	770,137	22,513	273,197	2,887	1,062,960	1,062,960	-
計	4,014,468	1,692,120	2,293,004	328,967	8,328,561	1,062,960	7,265,600
営業費用	4,290,911	1,685,909	2,257,005	363,063	8,596,890	1,202,874	7,394,016
営業利益(又は営業損失)	276,443	6,211	35,998	34,095	268,328	139,913	128,415

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,684,788	4,665,129	5,561,159	1,172,469	19,083,546	-	19,083,546
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,109,618	102,721	487,245	3,010	2,702,595	2,702,595	-
計	9,794,406	4,767,850	6,048,404	1,175,480	21,786,142	2,702,595	19,083,546
営業費用	10,121,256	4,456,433	5,792,070	1,220,677	21,590,437	3,097,103	18,493,334
営業利益(又は営業損失)	326,849	311,417	256,333	45,197	195,704	394,508	590,212

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1)東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2)中国 中国、香港
- (3)その他 北米等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が日本で35,789千円増加しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	東南アジア（千円）	中国（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高（千円）	1,441,994	2,301,518	359,962	4,103,476
連結売上高（千円）	-	-	-	7,265,600
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.8%	31.7%	5.0%	56.5%

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

	東南アジア（千円）	中国（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高（千円）	4,411,984	5,813,665	1,279,179	11,504,829
連結売上高（千円）	-	-	-	19,083,546
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.1%	30.5%	6.7%	60.3%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 2 月28日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,225,043	1,025,223	199,819
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,225,043	1,025,223	199,819

(注) 当第 2 四半期連結累計期間において、株式について568,825千円減損処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 2 月28日)		前連結会計年度末 (平成20年 8 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,586.12円	1 株当たり純資産額	1,865.42円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	
1 株当たり四半期純損失金額	42.45円	1 株当たり四半期純損失金額	40.22円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
四半期純損失 (千円)	586,609	555,762
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	586,609	555,762
期中平均株式数 (千株)	13,817	13,817

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成20年12月1日
至平成21年2月28日)

繰延税金負債の取り崩し

平成21年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成21年法律第13号)が公布され、平成21年4月1日以後に開始する事業年度から間接外国税額控除制度が廃止されることとなり、外国子会社からの配当等についてその配当等の額の5%に相当する額を除き所得の金額の計算上、益金の額に算入しないこととなりました。

これに伴い、配当受領を解消事由とする子会社の留保利益に係る将来加算一時差異については、従来の外国税額控除制度のもとで計上されている繰延税金負債と、外国子会社配当益金不算入制度のもとで計上される5%に相当する額に係る繰延税金負債との差額について、取り崩す処理を行うこととなります。

この税制改正による繰延税金負債の取崩予定額は1,478,357千円であり、当期の連結損益計算書における法人税等調整額の貸方に計上される予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年4月8日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。